

2024年度（2025年3月期）  
第2四半期（中間期）決算補足説明資料  
（第2四半期（中間期）決算及び通期連結業績予想修正）

2024年10月31日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

# **I . 2024年度（2025年3月期）第2四半期（中間期）決算**

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2024年度2Q末	2023年度末	比較増減	
連結子会社	107社	107社	-	増加：3社 減少：3社
持分法適用関連会社	12社	13社	△1社	減少：1社
合計	119社	120社	△1社	

(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	534,656	485,644	+49,011	+10.1%	
営業利益 (事業利益)	66,797 (67,483)	64,320 (65,069)	+2,477 (+2,413)	+3.9% (+3.7%)	4ページ参照
営業外収益	12,405	9,133	+3,272		持分法による投資利益 +3,704
営業外費用	8,335	6,523	+1,812		支払利息 +499
経常利益	70,867	66,930	+3,937	+5.9%	
特別利益	1,820	1,165	+654		
特別損失	3,561	1,459	+2,101		持分変動損失 +2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	50,878	44,873	+6,004	+13.4%	
(参考)					
減価償却費	31,397	30,403	+993		
金融収支 (A) - (B)	△4,611	△4,219	△391		
受取利息及び配当金 (A)	1,071	963	+108		
支払利息 (B)	5,683	5,183	+499		

(注) 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

# セグメント別営業成績（サマリー）

## 【当期業績のポイント】

国際輸送事業において貨物の取扱いが減少したことや、旅行事業において前年同期に自治体の支援業務などを受注していた反動があったものの、旅行事業の海外旅行部門や都市交通事業において需要の回復が見られたことや、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	インフラ	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
<b>営業収益</b>									
2024年度2Q累計	104,273	163,014	50,989	30,435	131,088	49,827	26,158	△21,131	534,656
2023年度2Q累計	99,819	142,381	49,440	28,373	111,038	50,050	22,483	△17,941	485,644
比較増減	+4,453	+20,633	+1,549	+2,061	+20,049	△222	+3,675	△3,189	+49,011
<b>営業利益（事業利益）</b>									
2024年度2Q累計	19,642	29,080 (29,766)	14,943	2,049	4,798	△1,652	1,108	△3,173	66,797 (67,483)
2023年度2Q累計	18,651	22,436 (23,186)	16,642	1,922	5,956	708	534	△2,532	64,320 (65,069)
比較増減	+990	+6,644 (+6,580)	△1,699	+127	△1,157	△2,360	+574	△640	+2,477 (+2,413)

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

# 都市交通セグメント

鉄道事業において阪急線・阪神線の旅客数が引き続き回復基調にあることや、北大阪急行電鉄の南北線延伸線の開業等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	104,273	99,819	+4,453	+4.5%
営業利益	19,642	18,651	+990	+5.3%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	764億円	731億円	+33億円	210億円	201億円	+10億円
自動車事業	220億円	213億円	+7億円	12億円	10億円	+3億円
流通事業	66億円	64億円	+1億円	8億円	8億円	+1億円
都市交通その他事業	35億円	29億円	+6億円	2億円	2億円	△0億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	30,610	29,665	+944	+3.2	143,165	139,652	+3,513	+2.5
定期	16,798	16,298	+499	+3.1	163,860	161,028	+2,832	+1.8
うち通勤	14,583	14,079	+503	+3.6	113,937	111,304	+2,632	+2.4
うち通学	2,215	2,219	△4	△0.2	49,923	49,723	+199	+0.4
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約18億円 } 47,409	同料金 約16億円 } 45,964	+1,444	+3.1	307,026	300,680	+6,345	+2.1

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	11,725	11,286	+439	+3.9	59,925	57,733	+2,192	+3.8
定期	6,294	6,044	+250	+4.1	63,052	61,448	+1,604	+2.6
うち通勤	5,684	5,442	+242	+4.4	50,246	48,882	+1,363	+2.8
うち通学	610	601	+8	+1.4	12,806	12,565	+240	+1.9
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約6億円 } 18,020	同料金 約5億円 } 17,330	+690	+4.0	122,978	119,181	+3,797	+3.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

# 不動産セグメント

分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したことに加えて、前年度末にオーエス株式会社を連結子会社化したこと、またホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊部門が好調であったこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	163,014	142,381	+20,633	+14.5%
営業利益 (事業利益)	29,080 (29,766)	22,436 (23,186)	+6,644 (+6,580)	+29.6% (+28.4%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益 (事業利益)		
	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	691億円	621億円	+70億円	223億円	197億円	+26億円
分譲事業等	764億円	630億円	+135億円	89億円	44億円	+45億円
海外不動産事業	44億円	38億円	+7億円	19億円 (26億円)	17億円 (25億円)	+2億円 (+1億円)
ホテル事業	312億円	297億円	+15億円	20億円	19億円	+1億円

(注) 1.別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2.事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

# エンタテインメントセグメント

スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合数・入場人員が前年同期より増加したことやグッズ販売が好調であったことに加え、音楽事業（ビルボード関連）の来場者数が増加したこと等により増収となったものの、ステージ事業において宝塚歌劇の公演回数を見直したこと等により減益

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	50,989	49,440	+1,549	+3.1%
営業利益	14,943	16,642	△1,699	△10.2%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	343億円	317億円	+27億円	139億円	134億円	+5億円
ステージ事業	166億円	178億円	△11億円	20億円	42億円	△21億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 情報・通信セグメント

情報サービス事業において交通システム分野の受注が増加したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	30,435	28,373	+ 2,061	+ 7.3%
営業利益	2,049	1,922	+ 127	+ 6.6%

# 旅行セグメント

海外旅行の需要回復等により増収となったものの、前年同期に自治体の支援業務を受注していた反動等により減益

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	131,088	111,038	+ 20,049	+ 18.1%
営業利益	4,798	5,956	△ 1,157	△ 19.4%

# 国際輸送セグメント

日本や東アジアを中心に貨物の取扱いが減少したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	49,827	50,050	△222	△0.4%
営業利益	△ 1,652	708	△2,360	—

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度2Q末	2023年度末	比較増減	主な増減要因																												
資産の部	流動資産	529,956	513,368	+ 16,587	販売土地及び建物 + 38,100																												
	固定資産	2,599,252	2,539,561	+ 59,690	投資有価証券 + 34,757 有形・無形固定資産 + 21,659																												
	資産合計	3,129,208	3,052,930	+ 76,278																													
負債の部	流動負債	472,279	506,992	△ 34,713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024年度2Q末</th> <th>2023年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>915,590</td> <td>895,628</td> <td>+ 19,962</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>290,000</td> <td>265,000</td> <td>+ 24,999</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル・リース</td> <td>25,000</td> <td>-</td> <td>+ 25,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,195</td> <td>13,532</td> <td>△ 337</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,243,786</td> <td>1,174,160</td> <td>+ 69,625</td> </tr> <tr> <td>未払金の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2024年度2Q末	2023年度末	比較増減	借入金	915,590	895,628	+ 19,962	社債	290,000	265,000	+ 24,999	リース・レンタル・リース	25,000	-	+ 25,000	リース債務	13,195	13,532	△ 337	連結有利子負債	1,243,786	1,174,160	+ 69,625	未払金の減少			
		2024年度2Q末	2023年度末	比較増減																													
	借入金	915,590	895,628	+ 19,962																													
社債	290,000	265,000	+ 24,999																														
リース・レンタル・リース	25,000	-	+ 25,000																														
リース債務	13,195	13,532	△ 337																														
連結有利子負債	1,243,786	1,174,160	+ 69,625																														
未払金の減少																																	
固定負債	1,541,160	1,475,505	+ 65,655																														
負債合計	2,013,439	1,982,497	+ 30,941																														
純資産の部	株主資本	966,884	930,315	+ 36,569	親会社株主に帰属する中間純利益 + 50,878 支払配当 △ 7,261 自己株式 △ 6,896																												
	その他の包括利益累計額	53,575	48,483	+ 5,092																													
	非支配株主持分	95,309	91,634	+ 3,674																													
	純資産合計	1,115,769	1,070,432	+ 45,336																													
自己資本比率		32.6%	32.1%	+ 0.5 p																													

(注) 2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値は当該会計基準等の適用に伴う遡及修正後の数値を記載している。

## **Ⅱ. 2024年度（2025年3月期）通期業績予想**

# 連結損益比較表（サマリー）

（単位：億円）

	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①－②	増減率	主な増減要因	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①－③
営業収益	11,000	10,750	+250	+2.3%	海外旅行の取扱いや賃貸事業の収入が当初の想定を上回ることに加えて、ホテル事業の宿泊部門やスポーツ事業が好調に推移していること等により増収を見込むものの、国際輸送事業の減益等により、利益は当初想定並み	9,976	+1,024
営業利益 (事業利益)	1,058 (1,070)	1,058 (1,070)	－ (－)	－ (－)		1,057 (1,083)	+1 (△13)
経常利益	1,030	1,030	－	－		1,094	△64
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	700	－	－		678	+22
(参考) 設備投資	1,484	1,484	－			1,018	+466
減価償却費	658	658	－			626	+32
金融収支 (A) - (B)	△112	△112	－			△86	△26
受取利息及び配当金 (A)	13	13	－			18	△5
支払利息 (B)	125	125	－			104	+21

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

# セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

上段：営業収益 下段：営業利益 （事業利益）	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	11,000	10,750	+250		9,976	+1,024
	1,058	1,058	-		1,057	+1
	(1,070)	(1,070)	(-)		(1,083)	(△13)
[主な内訳]						
都市交通	2,086	2,077	+9	阪急線・阪神線ともに旅客数が当初の想定を上回ること等により、増収・増益	2,033	+53
	341	326	+15		343	△2
不動産	3,722	3,811	△89	分譲事業において短期回収型の賃貸マンションの販売時期を見直したこと等により減収を見込むものの、賃貸事業の収入が当初の想定を上回ることや、ホテル事業の宿泊部門が好調に推移していること等により増益	3,183	+539
	563	530	+33		498	+65
	(575)	(542)	(+33)		(524)	(+51)
エンタテインメント	795	770	+25	スポーツ事業においてベースボール事業や音楽事業（ビルボード関連）が好調に推移していること等により、増収・増益	826	△31
	103	88	+15		141	△38
情報・通信	701	701	-		646	+55
	67	67	-		61	+6
旅行	2,550	2,200	+350	海外旅行の取扱いが当初の想定を上回ること等により、増収・増益	2,169	+381
	36	30	+6		50	△14
国際輸送	1,005	1,005	-	営業収益は当初の想定並みを見込むものの、仕入価格が上昇する中、日本及び東アジアを中心に厳しい競争環境となっていること等により減益	1,003	+2
	△20	12	△32		2	△22

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	62,058	60,674	+1,384	+2.3	289,966	284,626	+5,340	+1.9
定期	32,949	32,244	+705	+2.2	317,693	313,294	+4,399	+1.4
うち通勤	28,848	28,141	+707	+2.5	225,406	221,032	+4,373	+2.0
うち通学	4,101	4,103	△1	△0.0	92,287	92,261	+25	+0.0
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約36億円 } 95,008	同料金 約34億円 } 92,919	+2,089	+2.2	607,659	597,920	+9,739	+1.6

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	22,583	22,242	+340	+1.5	116,020	114,356	+1,663	+1.5
定期	12,452	12,010	+442	+3.7	124,101	120,734	+3,367	+2.8
うち通勤	11,292	10,874	+418	+3.9	99,701	96,911	+2,789	+2.9
うち通学	1,160	1,136	+23	+2.1	24,400	23,822	+577	+2.4
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約12億円 } 35,036	同料金 約11億円 } 34,253	+782	+2.3	240,121	235,090	+5,031	+2.1

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

# 経営指標

	2023年度 実績	2024年度 5月発表予想	2024年度 10月発表予想
事業利益 (① + ②)	1,083億円	1,070億円	1,070億円
営業利益 (①)	1,057億円	1,058億円	1,058億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益 (②)	26億円	12億円	12億円
EBITDA ※1	1,732億円	1,750億円	1,750億円
有利子負債	11,742億円	13,200億円	13,200億円
有利子負債 / EBITDA倍率	6.8倍	7.5倍	7.5倍
D / Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属する当期純利益	678億円	700億円	700億円
ROE	7.2%	7.0%	7.0%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	11,146億円	12,700億円	12,700億円
ネット有利子負債 / EBITDA倍率	6.4倍	7.3倍	7.3倍

※1 EBITDA = 事業利益 (営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益) + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本 ※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

(注) 2024年5月発表時点から変更なし

# 株主還元

## ■ 株主還元に関する基本的な考え方

- 当社グループでは、総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、**総還元性向を30%**とすることで、**安定的な配当の実施**と**自己株式の取得**に取り組むことを基本方針としている。
- なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとする。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$\text{n年度の総還元性向 (\%)} = \frac{\text{(n年度の年間配当金総額)} + \text{(n+1年度の自己株式取得額)}}{\text{(n年度の親会社株主に帰属する当期純利益)}} \times 100$$

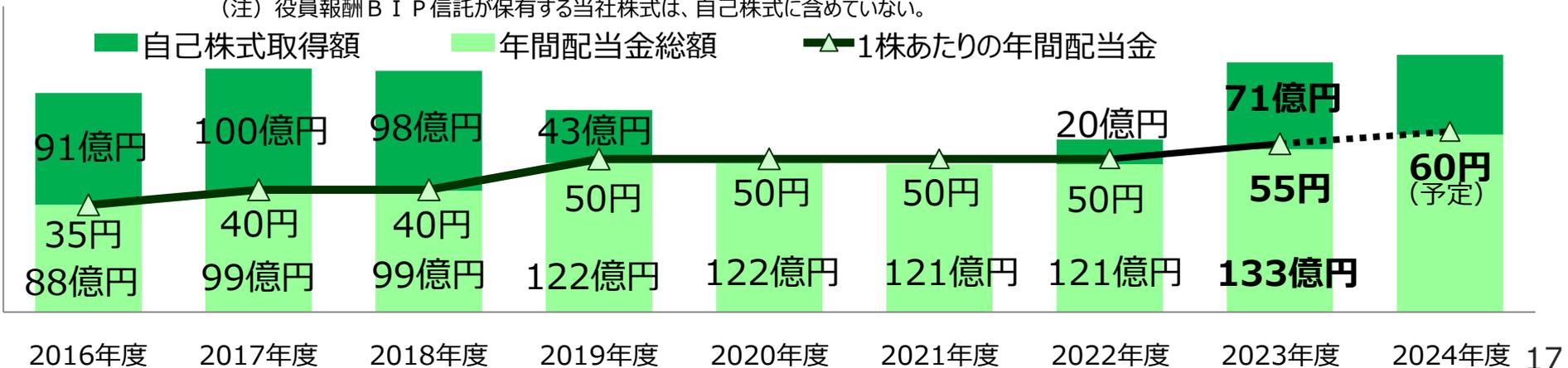
## ■ 自己株式の消却について

- 2023年度の総還元性向に基づく自己株式の取得により、保有する自己株式数が増加し、発行済株式総数の5%を超過することとなったため、今般、上記の基本方針に基づき、保有している自己株式の一部(1,272,629株)を消却する。

	消却前 (2024年9月30日現在)	消却後 (2024年11月30日予定) ※
発行済株式総数	254,281,385株	253,008,756株
自己株式数	13,923,066株	12,650,437株
発行済株式総数に占める割合	5.48%	5.00%

※2024年9月30日現在の保有自己株式数を基準に算出している。

(注) 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式は、自己株式に含めていない。



# 《参考》 設備投資

	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	(単位：億円) 比較増減 =①-③
設備投資 合計	1,484	1,484	—	1,018	+466
[主な内訳]					
都市交通	553	553	—	382	+171
不動産	613	613	—	479	+134
IT/IT以外	199	199	—	61	+138
情報・通信	53	53	—	53	△0
旅行	15	15	—	6	+9
国際輸送	26	26	—	34	△8

(注) 2024年5月発表時点から変更なし

# 《参考》 減価償却費・EBITDA

	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	(単位：億円) 比較増減 =①-③
減価償却費 合計	658	658	-	626	+32
[主な内訳]					
都市交通	280	280	-	261	+19
不動産	260	260	-	252	+8
IT/IT/IT/IT	40	40	-	37	+3
情報・通信	59	59	-	54	+5
旅行	11	11	-	9	+2
国際輸送	25	25	-	20	+5
EBITDA (※) 合計	1,750	1,750	-	1,732	+18
[主な内訳]					
都市交通	621	606	+15	603	+18
不動産	835	802	+33	776	+59
IT/IT/IT/IT	143	128	+15	178	△35
情報・通信	126	126	-	116	+10
旅行	47	41	+6	59	△12
国際輸送	5	37	△32	22	△17

(※) EBITDA = 事業利益 (営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益) + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 減価償却費は2024年5月発表時点から変更なし

# 《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

	営業収益					営業利益（事業利益）				
	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計 [業態別内訳]	2,086	2,077	+9	2,033	+53	341	326	+15	343	△2
鉄道	1,521	1,509	+12	1,480	+41	365	358	+7	371	△6
自動車	445	443	+2	437	+8	27	24	+3	24	+3
流通	130	129	+1	128	+2	13	11	+2	14	△1
都市交通その他	97	102	△5	100	△3	8	7	+1	9	△1
不動産 合計 [業態別内訳]	3,722	3,811	△89	3,183	+539	563 (575)	530 (542)	+33 (+33)	498 (524)	+65 (+51)
賃貸	1,405	1,392	+13	1,271	+134	400	378	+22	381	+19
分譲等	1,946	2,069	△123	1,538	+408	205	208	△3	157	+48
海外不動産	106	105	+1	86	+20	49 (61)	49 (61)	- (-)	32 (58)	+17 (+3)
ホテル	638	613	+25	627	+11	36	25	+11	41	△5
エンタテインメント 合計 [業態別内訳]	795	770	+25	826	△31	103	88	+15	141	△38
スポーツ	463	438	+25	503	△40	90	76	+14	112	△22
ステージ	331	331	-	322	+9	29	29	-	48	△19

（注） 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益